





政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は16ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目であるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. この試験時間は60分である。
13. マークの記入例

| 良い例 | 悪い例 |
|---|---|
|  |    |

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問 1 ～ 6 に答えよ。

権力の抑制と分散は近代以降の主要なテーマの一つである。近代国家とは、近代ヨーロッパにおいて形成され、その後全世界に普及した国家の形態のことをいう。近代国家には主権国家と法治国家という二つの意味がある。中世封建社会から近代国家への過渡期に現れた、絶対君主による専制国家を絶対主義国家という。これは常備軍や [1] を整備した中央集権体制であり、理論的には「国王の強大な権力は、神によって授けられたものである」という王権神授説を採用した。絶対主義国家は権力の集中を特色とした国家形態といつてよい。

しかし同時に、この体制の下で都市を中心に経済的社会的に成長した市民たちは、絶対王政を支える膨大な経費を負担する課税の対象でもあった。やがて絶対君主による重税に対して反発し、17世紀にはいと市民階級(ブルジョアジー)が中心となって絶対王政打倒の運動を展開し、社会変革が行われていく。17世紀のイギリス名誉革命、18世紀のフランス革命に代表される市民革命の理論的根拠となったのが、社会契約論と自然法、自然権の思想である。社会契約論は、国家の正当性の根拠を人々の契約に求める思想であり、社会契約論を唱えた思想家として、ホッブズ、ロック、ルソーがいる。そのうち、ロックは国家の目的を人々の生命・ [2] ・財産についての自然権の擁護にあるとした。

また、権力が集中すると、恣意的な政治が行われ、人権などが侵されることを絶対王政は示した。そのために権力を分割することが主張される。ロックは、権力を、立法権・執行権・連合権へと分割することを主張し、立法権は議会に帰属し、執行権と連合権は君主に帰属するとし、人民の信託を受けている議会を最高の権力に位置づけた。また、モンテスキューは1748年に出版した『法の精神』において、権力を立法権・司法権・執行権の3権に分割することを主張した。フランス革命後、国民議会で採択したフランス人権宣言の第16条では、「権利の保障が確保されず、権力の分立が規定されないすべての社会は、 [3] をもつものではない。」と規定され、近代国家には権力分立が必要とされた。このように市民革命を契機として、権力分立の統治機構の確立が進められた。

他方、20世紀に出現した社会主義国家においては、全人民を代表する合議体

にすべての権力を集中する民主集中制というしくみを採用した。例えば、中国における国家権力の最高機関は一院制の全国人民代表大会である。また、社会主義国家の理論的支柱となったマルクス主義では、国家は 支配の道具であり、 なき社会が実現したら国家は死滅するとされた。

自由主義国家では、権力分立の原理のもと、統治機構が定められており、三権分立原理に則った制度としてアメリカの大統領制がある。アメリカ大統領は元首⁽²⁾と行政府の首長を兼ね、行政の最高責任者として軍の指揮権を掌握し、高級官吏の任命権をもつ。さらに外交交渉の処理、条約締結権などの外交権も掌握している。立法権は議会にあり、厳格な三権分立の観点から、大統領の法案提出権はない。ただ、大統領は議会に対し立法や予算を勧告し要請する 送付権をもち、また議会が可決した法案や決議案に対する拒否権をもつ。権力の厳格な分立の観点から、大統領と各省長官は議員との兼職ができない。

日本では議院内閣制のもと、行政権は内閣に属し、内閣総理大臣は国会議員でなければならないとされ、閣僚の過半数も国会議員でなければならないとされる⁽³⁾。したがって、権力分立という点ではアメリカの政治制度ほど厳格ではないが、三権相互の抑制と均衡の関係は存在しており、基本的には三権分立原理に基づいた政治制度といえる⁽⁴⁾。また、議会制度に関してはアメリカと同様に民選議員からなる二院制を採用しているが、具体的な二院制のあり方は異なっている⁽⁵⁾。

設問 1 文中の ～ に入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記述せよ。

設問 2 下線部(1)に関して、主権の定義として適当でないと思われる記述を下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)にマークせよ。

- A. 国家の最高の意思であり、国家のあり方を最終的に決定しうる力
- B. 対内的には統治権・国権など、最高・絶対の国家権力
- C. 対外的には外国からの干渉を排除する不可侵・独立の権力
- D. 人々に、その意に反しても行為を強制する力

設問 3 下線部(2)に関連して、2012年にはアメリカとフランスで大統領選挙が行われる予定である。これら2つの国の大統領の任期に関する記述として、もっとも適切と思われる記述を下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)にマークせよ。

- A. アメリカ大統領の任期は4年であるのに対して、フランス大統領の任期は5年であり、両国とも原則として3選が禁止されている。
- B. アメリカ大統領の任期は4年であるのに対して、フランス大統領の任期は5年であり、アメリカでは3選が禁止されているがフランスでは多選禁止規定は存在しない。
- C. アメリカ大統領の任期は4年であるのに対して、フランス大統領の任期は7年であり、両国とも原則として3選が禁止されている。
- D. アメリカ大統領の任期は4年であるのに対して、フランス大統領の任期は7年であり、アメリカでは3選が禁止されているがフランスでは多選禁止規定は存在しない。

設問 4 下線部(3)に関連して、日本国憲法に規定されている内閣総理大臣の権限として、もっとも適切と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)にマークせよ。

- A. 衆議院の解散
- B. 最高裁長官の任命
- C. 国務大臣の任免
- D. 臨時国会の召集

設問 5 下線部(4)に関連して、日本の違憲立法審査権に関する記述として、もっとも適切と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)にマークせよ。

- A. 違憲審査をする権限は、最高裁判所のみが有しており、高等裁判所や地方裁判所にはその権限がない。
- B. 違憲審査は、訴訟が起こされなくても裁判所が自ら提起することができる。
- C. 違憲審査の対象となるのは国会によって制定された法律に限られず、行政機関によって制定される命令・規則も含まれる。
- D. 裁判所によって違憲立法と判断された場合、当該法規は即座に廃止される。

設問 6 下線部(5)に関連して、日本の国会とアメリカ連邦議会の比較に関する次の記述のうち、もっとも適切と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)にマークせよ。

- A. 日本では衆議院が内閣不信任決議権を有し行政権を抑制できるが、アメリカでは議会が大統領を解任することはできない。
- B. 最高裁判所裁判官の任命や指名に関して、日本では国会の承認を必要としないが、アメリカでは上院の承認を必要とする。
- C. 両院が異なった議決をした場合、日本では必ず両院協議会が開かれるが、アメリカではそれが開かれない。
- D. 条約の承認の議決に関する下院の優越は、日米両国で認められる。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

第二次世界大戦直後の日本経済は、物資・食糧の不足から激しいインフレーションに見舞われた。米国政府は、1948年12月に連合軍最高司令官マッカーサーに対し [1] を指示し、その具体化を、翌1949年にトルーマン米国大統領の意を受けて連合軍総司令部(GHQ)の特別顧問として来日したドッジ公使にゆだねた。いわゆるドッジ・ラインの実施である。

ドッジは、総需要抑制策ともいえる緊縮財政政策をとり、1949年度にはそれまでの財政の、民間に対する資金の支払と引揚の関係を逆転させ、劇的な引揚超過をもたらした。これにより民間の資金が急に吸い上げられて金詰まり状態に陥ったであろうことは想像に難くない。さらに、復興金融金庫の債券発行を禁止し、新規貸出を停止した。これは [2] 供給の面からインフレーションを抑え、企業の投資を家計と企業の [3] の枠のなかに抑え込もうとする企てであった。1948年度末の時点で、貸出市場における復興金融金庫のシェアは23.3%、また設備資金では74.6%のシェアを復興金融金庫が占めていたことから考えると、復興金融金庫による新規貸出の停止は、企業にとってかなりの荒療治であったといえよう。

加えてドッジは、1949年4月に1米ドル＝360円の単一為替レートを設定する。このレートが割高であるかどうかは判断の分かれるところであろうが、これによりそれまで国際的に隔離された状態にあった日本経済が国際的な競争取引の舞台に引き入れられたことは事実である。それは、当時の日本経済を取り巻く世界情勢からするならば、米国を中心とする世界資本主義経済のなかに、自由競争を基盤として日本が組み込まれたことを意味していた。こうしてドッジ・ラインは、日本企業に対して対内的にも対外的にも自由経済に復帰し、自力で競争に耐え、合理化を図らねばならないことの厳しさを過酷なまでに示したといえよう。

こうしたなかで戦後のインフレーションは終息に向かうが、日本経済は深刻な不況に陥ることとなる。この不況からの脱出には、1950年の [4] 勃発による特需を待たねばならなかった。

その後、日本経済は高度経済成長へと向かう。 [5] 年には日本の一人あ

たり実質国民総生産 (GNP) が戦前水準 (1934—36 年平均) を超える。経済成長を可能にした要因として良質で安価な若年労働力人口の存在が指摘されるが、経済成長率への労働投入量の貢献は技術進歩ほど大きくはない。経済の成長要因が技術進歩と資本蓄積にあるとするならば、その持続の鍵は、生産性向上を強く意識して労働力の質を絶えず改善しようと熟練形成に励む生産現場での労働者の働き方にこそあったといえよう。こうした働き方が他国に類を見ない全社挙げての設計・製造・販売・営業など全部門での品質管理態勢を可能にしたのである。加えて、資源に乏しい日本が重化学工業を軌道に乗せていくためには臨海型石油精製施設の建設が必要であったが、それには安価な原油の供給を可能にした大型タンカーなどの海上輸送手段の存在が大きかったことも忘れてはならない。

こうした石油をベースにした素材型産業は、1970 年代における二度の石油危機のなかで主役の座を、電気機械、自動車などの加工組立型産業に譲ることになる。また高度経済成長を支えてきた日本的雇用慣行も 1980 年代後半のバブル経済とその崩壊のなかで見直しを迫られていくことになる。

再入

設問 1 文中の ~ のなかに入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。ただし、 には数字が入る。

設問 2 下線部(1)に関連して、物資・食糧の不足のなかでかぎられた資金と資源を特定の産業に集中的に注ぎ込む傾斜生産方式がとられた。当初の構想で最初にこの政策の対象となった産業は何か。もっとも適当と思われるものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号 (A ~ D) をマークせよ。

- | | |
|----------|----------|
| A. 船舶・造船 | B. 石炭・鉄鋼 |
| C. 石油・化学 | D. 電気・通信 |

設問 3 下線部(2)に関連して、GHQは指令などの形で日本に対する占領政策を行ってきた。1945年中に出されたGHQの指令ではないものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 軍需生産全面禁止
- B. 生活必需品の生産促進
- C. 輸出入活動の禁止
- D. 東京・大阪・名古屋の3証券取引所開業

設問 4 下線部(3)に関連して、当時の世界情勢としてもっとも適当なものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 東西冷戦
- B. パクス・ブリタニカ
- C. 自由貿易帝国主義
- D. ペレストロイカ

設問 5 下線部(4)に関連して、こうした管理技法はもともと米国から導入されたものを日本に合うように修正し発展させたものであるが、この日本の管理技法の略称としてもっとも適当なものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. TQC
- B. OJT
- C. JIT
- D. SQC

設問 6 下線部(5)に関連して、1970年代半ばから1980年代半ばまでの日本経済の状態を示すものとして適当でないものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 1975年度以降、国債残高は毎年度増加し続けた。
- B. 1975年以降、貿易収支の黒字額は毎年増加し続けた。
- C. 1976年以降、完全失業率は2%台で推移した。
- D. 1975年以降、消費者物価指数は上昇し続けた。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問 1～6 に答えよ。

19世紀後半から第一次世界大戦前にかけてイギリスをはじめとした世界の主要国が採用した通貨制度は、金本位制度であった。金本位制度の下において各国の通貨価値は金の量によって定められていた。たとえば、純金1トロイ・オンス(約31グラム)当たり換算した場合の金の法定価格は、イギリスでは4.247ポンドであり、アメリカでは20.67ドルと定められていた。また、それぞれの法定金価格から計算される英ポンドと米ドルの為替平価は、1英ポンド=4.866米ドルとなっていた。なお、日本は1897年10月の「貨幣法」施行によって金本位制度を採択したが、その際の法定金価格は1円=純金0.75グラムと定められており、米ドルと円の為替平価は1米ドル=2円であった。

国際金本位制度は、各国間における金の自由な流出入と各国内における通貨の金 という2つの条件を保証することによって、為替平価を中心値として、金の輸送コストによって決まる上下の狭い幅の中に実際の為替レートを安定化させようとする 為替相場制度であった。また、国際金本位制度の下では、各国間での貿易収支の不均衡が、各国間での金の流出入とそれに伴う各国の通貨供給量の変動を通じて自動的に調整される「物価正貨流出入メカニズム」が働くと考えられていた。なお、その場合に各国の中央銀行は金本位制度のいわゆる「ゲームのルール」を守ることが前提とされていた。

第一次世界大戦の勃発によって世界の主要国は金本位制度を維持することが困難となり、1914年にはイギリスなどの欧州各国、1917年にはアメリカと日本が、金本位制度からの離脱を余儀なくされた。第一次世界大戦の終了とともに、各国は徐々に金本位制度に復帰したが、巨大な債権国に転化したアメリカのニューヨーク国際金融市場が台頭した一方、戦前における国際金融の中心であったイギリスのロンドン市場の地位が相対的に低下して、国際通貨体制が英ポンドと米ドルに二極分化していった。このため、1920年代の国際金本位制度を支える基盤は極めてもろいものであった。そして、1929年10月におけるニューヨーク・ウォール街の株価大暴落に端を発した大恐慌が主要国経済を席卷する中で、1931年にはイギリスをはじめとした欧州各国が次々に金本位制度から離脱し、

1933年にはアメリカも金輸出を禁止するに至って、国際金本位制度は崩壊した。この間において日本も、1930年1月に一旦は旧平価で金本位制度に復帰したものの、1931年12月には金輸出を再び禁止することによって金本位制度からの離脱を余儀なくされた。こうして国際金本位制度が崩壊した後、1930年代の⁽²⁾世界経済は混乱を極め、世界貿易は著しく減少した。

第二次世界大戦の終了後、アメリカの首都ワシントンDCに本部を置く国際通貨基金(IMF)が設立されて、新しい国際通貨制度が誕生した。IMFの設立を定めた国際協定は、アメリカのニューハンプシャー州 で1944年7月に開催された国際会議において合意されたので、IMFを中心とする国際通貨体制は、 体制とも呼ばれた。

体制は、第二次世界大戦後の世界経済における中心国となったアメリカのドルを とする 為替相場制度であった。すなわち、アメリカは、海外の公的機関から米ドルの金への 請求がある場合には⁽³⁾無制限に応じることを約束した一方、アメリカ以外のIMF加盟各国のほとんどは、自国通貨の対米ドル為替相場が為替平価を中心とした狭い変動幅内におさまるようにすることを選択し、金とともに米ドルを外貨準備として保有したのである。なお、第二次世界大戦後に猛烈なインフレーションを経験した日本は、1952年になってようやくIMFに加盟した。

金・ドル本位制とも呼ばれた 体制の下で 国であるアメリカが求められたのは、金融政策(および財政政策)の節度を保ち、国内の物価安定に努めることであった。しかし、1960年代に入るとベトナム戦争拡大の影響もあってアメリカ国内ではインフレーションが進行し、対外的には経常収支赤字が拡大してアメリカの公的対外債務が金保有額を上回るようになった。その結果、1960年代後半に入ると米ドルへの信認は急速に低下して、欧州各国を中心に米ドルを金に する金ラッシュが相次いだ。1971年8月15日、 大統領は、米ドルの金 を停止する措置を一方向的に発表し、 体制は崩壊した。

この ショックの後、世界の主要国は日本を含めて一時的な変動為替相場制度へと移行した。その後、同年12月のスミソニアン会議で日本円、西

独マルク、英ポンドなど主要国通貨の対米ドル為替平価切上げが合意されたのを受けて、主要国通貨は一旦 為替相場制度に復帰したものの、長続きはしなかった。結局、1973年3月までには欧州各国および日本が変動為替相場制度に移行して、主要国通貨がお互いに変動する「総フロート制」が始まった。

IMFは、「総フロート制」の下での新たな国際通貨制度の枠組みを構築するため、1976年1月にジャマイカの首都キングストンで暫定委員会を開催し、IMF⁽⁴⁾の特別引出し権(SDR)を主要な準備通貨とすることや、金の法定価格を廃止することなどについて合意した。この合意を受けたIMF協定の第二次改定が1978年4月に発効したことにより、IMF加盟各国は、金本位制度以外のいかなる為替制度をも選択できると定められた。これによって、変動為替相場制度が正式に承認される一方で、国際通貨としての金は廃貨されたのである。

金が廃貨されてから早くも30年有余が経過した。2011年10月末時点における金の市場価格は、純金1トロイ・オンス＝約1700米ドルの高値圏で推移している一方、変動為替相場制度の下における各国通貨間の為替相場は、1英ポンド＝約1.6米ドル、そして、1米ドル＝約80円となっている。第一次世界大戦前⁽⁵⁾の金本位制度の下における英ポンド、米ドル、日本円の法定金価格と比較してみると、最近におけるそれら通貨の価値は金との対比でいずれも凄まじく下落しているのである。

設問 1 文中の ～ に入る、もっとも適切と思われる語句または人名を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関連して、次の記述のうち正しいものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 貿易収支が悪化した国では、金流入が起きる。
- B. 貿易収支が悪化した国では、貨幣供給量が増加する。
- C. 貿易収支が悪化した国では、物価が上昇する。
- D. 貿易収支が悪化した国では、金利が上昇する。

設問 3 下線部(2)に関連して、1930年代の世界経済に関する次の記述のうち適当でないものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. ドイツは、1931年に金本位制度を離脱した後も旧法定金価格を維持する一方で、嚴重な為替管理や貿易統制を実施した。
- B. 日本は、1932年に日本銀行による国債引受発行を開始し、通貨価値を守るためにデフレーション政策を推進した。
- C. イギリスは、1932年に英連邦諸国を集めたオタワ会議を開催して、特惠関税を武器とした排他的な経済ブロックを形成した。
- D. アメリカは、1934年の「金準備法」によって米ドルの法定金価格を大幅に切り下げ、各国の為替切り下げ競争を招いた。

設問 4 下線部(3)に関連して、第二次世界大戦後の国際通貨制度に関する次の記述のうち正しいものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. IMF 設立当初における米ドルの法定金価格は、純金1トロイ・オンス＝38米ドルと定められた。
- B. IMF 加盟各国は、米ドルに対する為替平価の上下1.5%内に実際の為替相場を維持することによってIMF協定のもとでの義務を果たしているといなされた。
- C. アメリカ以外のIMF加盟各国は、基礎的不均衡がある場合には、米ドルに対する為替平価の変更を認められた。
- D. 日本は、IMF加盟後において外貨準備の9割以上を金で保有するようになった。

設問 5 下線部(4)に関連して、IMF の特別引出し権 (SDR)に関する次の記述のうち適当でないものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. SDR は、アメリカの国際収支赤字に頼ることなく、国際流動性を創出する手段として、1969年のIMF協定第一次改定によって導入された。
- B. SDR は、IMF加盟各国に対して各々の出資額に比例して配分されている。
- C. 国際収支が悪化して米ドル、ユーロ、日本円などの外貨を必要とする国は、SDRを使用することによって、それらの外貨を調達することができる。
- D. SDRの価値はその創出以来今日に至るまで1SDR = 1米ドルと定められている。

設問 6 下線部(5)に関連して、第一次世界大戦前の金本位制度の下における英ポンド、米ドル、日本円の金価値(法定金価格)と比較した場合に、2011年10月末時点におけるそれらの金価値(市場価格での換算値)の下落の度合いが大きい順に3つの通貨を並べるとどのようになるか。次の記述のうち正しいものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. ①日本円、②英ポンド、③米ドルの順に下落の度合いが大きい。
- B. ①英ポンド、②米ドル、③日本円の順に下落の度合いが大きい。
- C. ①米ドル、②英ポンド、③日本円の順に下落の度合いが大きい。
- D. ①米ドル、②日本円、③英ポンドの順に下落の度合いが大きい。

〔IV〕 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

資本主義社会の発展史は労使関係の発展の歴史でもあった。労働の売買をめぐっては、資本家(使用者)に対して、雇用されないと生活できない労働者の立場は弱かった。労働者は低賃金、長時間労働、不衛生で危険な労働環境など劣悪な労働条件を強いられる場合が多かった。そのため、労働者は労働組合の結成などによって資本家(使用者)に対抗し労働条件の改善をはかってきた。19世紀のイギリスやドイツなどでは労働運動の高揚がみられた。一国を越えた労働者の団結や労働運動を推進するための国際的な組織化も行われた。例えば、第一インターナショナルが1864年にロンドンで、第二インターナショナルが1889年に
 で結成された。1917年にはロシア革命によって人類の歴史上ではじめて 制の廃止を目標とした社会主義国家であるソ連が誕生した。その後、世界の労働運動はさらなる展開をみせた。

一方、日本では日清戦争後、産業化の進展に伴い労働運動が激化したが、1940年、大日本産業報国会が⁽³⁾つくりられ主な労働組合は一旦解散に追い込まれた。しかし、第二次世界大戦後、1945年には連合国軍総司令部(GHQ)による労働改革の一環として労働組合法が定められ、労働組合を結成し交渉することが労働者の権利として認められるようになった。その後、団結権・団体交渉権・団体行動権(争議権)・労働権(勤労権)という労働者の基本的な権利を具体化するために、労働組合法以外に、労働基準法、労働関係調整法、最低賃金法などの法律も制定された。⁽⁴⁾

戦後日本の労働運動のナショナルセンターには、1950年に結成された総評(日本労働組合総評議会)や、1964年に組織された同盟(全日本労働総同盟)などがあつたが、対立・抗争が絶えなかった。1989年に、労働組合運動の全国組織として、 が結成された。 は結成当時組合員数760万人を抱え、日本の労働組合運動史上で最大のナショナルセンターとなった。

1990年代の初頭におけるバブル経済の崩壊後、終身雇用、年功序列賃金、 の3つを柱とする日本的雇用慣行は揺らぎはじめた。そうしたなかで、国際的には低水準といわれてきた日本の失業率も上昇してきた。そこで失業

対策が重要な課題となり、雇用対策の一つとして、一人あたりの労働時間と賃金を減らしその分雇用人員を増やすという も注目されるようになってきた。他方、就業形態の多様化などによって生じる個別労働紛争も増加している。⁽⁵⁾ 非正規雇用労働者の増加や労働組合への関心の低下のなかで、労働組合の存在意義が問い直されている。

設問 1 文中の ～ のなかに入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関連して、イギリスの労働問題や労働運動に関する次の記述のうち、適当でないものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 資本主義の成立期には、工場労働者などが機械を打ち壊すというラッダイト運動を各地で展開した。
- B. 19世紀の前半には、労働者の参政権を要求するチャーティスト運動が進められた。
- C. 19世紀の後半に産業の社会化を通じた漸進的な社会改良を目的とするフェビアン協会が設立された。
- D. 1886年、熟練工を中心にした労働者の全国組織となるイギリス労働総同盟が結成された。

設問 3 下線部(2)に関連して、ロシア革命後の世界の労働問題や労働運動に関する次の記述のうち、適当でないものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 1919年、労働者の労働条件の改善をはかるための国際労働機関が国際連盟の主要機関の一つとして設立された。
- B. 1919年、国際共産主義運動を指導するための第三インターナショナルがベルリンで結成された。
- C. 1938年、アメリカで産業別労働組合会議が結成された。
- D. 1945年、国際労働組合組織として世界労働組合連盟が結成された。

設問 4 下線部(3)に関連して、日本の労働運動の歴史に関する次の記述のうち、もっとも適切と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 1910年に労働運動の抑制などを目的とした治安警察法が制定されたが、効果がなく労働運動がますます活発になった。
- B. 20世紀の初頭、日本版「アメとムチ」の政策が実施された。1911年に制定された工場法は工場労働者の反抗を抑制する「ムチ」に当たる政策の一つであった。
- C. 1925年、労働運動や社会主義運動を取り締まるために治安維持法が制定された。
- D. 1938年に結成された友愛会は労使協調主義を掲げ、労使一体となった産業報国運動が繰り広げられた。

設問 5 下線部(4)に関連して、労働基準法に関連する次の記述のうち、もっとも適切と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 労働基準法は労働者の生存権と使用者が守るべき労働条件の最低基準を定めたものである。この法律が守られているかどうかを監督するために、各都道府県には労働局がおかれている。
- B. 労働委員会は労働基準法にもとづく調整を実施する機関であり、使用者代表、労働者代表、公益代表の三者によって構成される。
- C. 労働基準法が1998年に改正され、使用者の不当労働行為に関する禁止規定が加えられた。
- D. 労働基準法は労働条件に関するさまざまな最低基準を定めたが、あくまでも努力義務であり、重大な違反があった際にも刑事罰が科せられることはない。

設問 6 下線部(5)に関連して、就業形態の多様化によって生じる問題に対処するために制定された法律がある。次の記述のうち、もっとも適切と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 2001年に高齢者の新たな雇用機会を開拓するために高齢者雇用促進法が制定された。
- B. 2004年にパートタイマーや派遣労働者などの権利を守る派遣労働者法が制定された。
- C. 2007年に労働者と使用者との間の民事的ルールを明らかにする労働契約法が制定された。
- D. 2009年に増加する外国人労働者の労働条件に関する最低基準や不法労働の罰則規定を定めた外国人労働法が制定された。